

交通社会実験の効果的实施要件に関する研究*

A Study on the Requirement for Effective Execution of Experimental Schemes on Transportation Planning*

川本 義海**・伊豆原 浩二***

By Yoshimi KAWAMOTO **・Koji IZUHARA ***

1. はじめに

交通社会実験の大きな位置づけの一つに、計画立案から施策実施といった一連の過程に市民の参加を積極的に取り入れ、施策実施時の効果をより実効性のあるものにしようとする事が挙げられる。そこでは多種多様な価値観と選択肢を前提とした自由度の高い交通計画の立案ならびにその円滑な実施を支援するためのソフト的な技術が必要となる。

社会実験を実施するための要件については、これまでにすでに実施されている実験事例を通じておよそ把握が可能である。しかし実験を効果的に実施するためには、実験実施の要件抽出・整備のみならず、要件間の相互作用によりその効果を一層高める工夫、さらには要件相互の影響関係を十分把握・理解した上で、実験実施の企画・設計を行うことも検討すべき課題である。

そこで本研究では、社会実験が交通施策実施の重要なプロセスとしてその役割を十分に果たすための要件をもとに、実験が効果的に実施されるための基礎情報を得ることを目的とする。

2. 社会実験を実施するための要件

(1) 要件の抽出

社会実験が円滑に行われるためには、まず満たすべき様々な要件の抽出とその要求レベルを整理しておく必要がある。そこでこれまでに公表されている社会実験の結果報告、新聞記事、関連雑誌、論文等

1)~7)を参考に、表-1に示すように実験実施のために重要と思われる18要件を抽出・選択した。

表-1 実験実施のための要件

- ① 強いリーダーシップを持った人物の存在
- ② 目的意識の明確化と分かりやすい実験目的の設定
- ③ 交通諸問題に対する取り組みの継続・蓄積
- ④ 法制度上、財政上の根拠・裏付け(社会実験の制度化、予算確保)
- ⑤ NPOやTMA、市民団体などの支援グループの存在、創設
- ⑥ 開かれた議論、市民との日常的な情報交換(ワークショップ等)
- ⑦ 良好なタイミングでの実験実施(開始時期、実験期間等)
- ⑧ 実状に見合った的確な実験内容の設定(単一施策 or 複合施策)
- ⑨ 実験実施関係機関間の連携・協力・調整
- ⑩ 社会的便益、利用者便益の明示
- ⑪ 事前調査による市民ニーズの把握
- ⑫ 情報公開による計画プロセスの透明性の確保
- ⑬ 計画初期段階からの住民参加とその継続
- ⑭ 実験参加者への優遇策(インセンティブ)
- ⑮ 住民・企業・行政の協働(パートナーシップ)と各役割の明確化
- ⑯ 道路をはじめとする交通施設の整備の促進
- ⑰ 実験における「本物らしさ」の演出(本格実施時の再現性)
- ⑱ 実験の対象者・場所の適切な設定

(2) 分析対象自治体

前節(1)で抽出・選択した18要件について、これまでに社会実験を実施した経験を有する自治体の関係部署を対象として、実験の効果的実施要件に関するアンケートを行った(2001年1月実施)。これまでに複数回実験を実施している、あるいは実験を継続している自治体を中心として30自治体に協力を依頼し、その中から今回協力いただいた19自治体のアンケート結果に基づき分析することとした。

(3) 分析対象自治体による要件の重要度評価

分析対象とした19自治体による社会実験実施要件に対する重要度評価を示す(表-2)。なお評価は、「極めて重要である」から「重要でない」の5段階評価としている。

*キーワード: 計画手法論, 計画情報, 市民参加, 交通社会実験

**正会員 博士(工) 福井大学工学部建築建設工学科
(910-8507 福井市文京3-9-1, TEL 0776-27-8763, FAX 0776-27-8607
E-mail: ykawamot@anc.anc-d.fukui-u.ac.jp)

***フェロー会員 修士(工) (財)豊田都市交通研究所研究部
(471-0025 豊田市西町4-25-18, TEL 0565-31-7543, FAX 0565-31-9888
E-mail: izuhara@tttri.or.jp)

表－2 実験実施のための要件の重要度

順位	要 件	平均
1	②目的意識の明確化と分かりやすい実験目的の設定	3.4
2	⑨実験実施関係機関間の連携・協力・調整	3.3
3	⑧実状に見合った的確な実験内容の設定(単一施策 or 複合施策)	3.2
4	③交通諸問題に対する取り組みの継続・蓄積	3.2
5	①強いリーダーシップを持った人物の存在	3.0
6	⑯実験の対象者・場所の適切な設定	2.9
7	⑪事前調査による市民ニーズの把握	2.8
8	④法制度上、財政上の根拠・裏付け(社会実験の制度化、予算確保)	2.7
8	⑮住民・企業・行政の協働(パートナーシップ)と各役割の明確化	2.7
10	⑩社会的便益、利用者便益の明示	2.6
11	⑥開かれた議論、市民との日常的な情報交換(ワークショップ等)	2.5
11	⑦良好なタイミングでの実験実施(開始時期、実験期間等)	2.5
13	⑤NPOやTMA、市民団体などの支援グループの存在、創設	2.5
13	⑬計画初期段階からの住民参加とその継続	2.5
15	⑰実験における「本当らしさ」の演出(本格実施時の再現性)	2.4
16	⑫情報公開による計画プロセスの透明性の確保	2.1
17	⑭実験参加者への優遇策(インセンティブ)	1.9
18	⑯道路をはじめとする交通施設の整備の促進	1.8
	合 計	2.7

注)「極めて重要である」=5、「重要である」=4、「やや重要である」=3、「あまり重要でない」=2、「重要でない」=1として算出している。

表－2より、これら 19 自治体においては実験実施の要件として「②目的意識の明確化と分かりやすい実験目的の設定」「⑨実験実施関係機関間の連携・協力・調整」「⑧実状に見合った的確な実験内容の設定(単一施策 or 複合施策)」「③交通諸問題に対する取り組みの継続・蓄積」「①強いリーダーシップを持った人物の存在」「⑯実験の対象者・場所の適切な設定」といった要件を重要としていることが把握できる。その一方で、「⑯道路をはじめとする交通施設の整備の促進」「⑭実験参加者への優遇策(インセンティブ)」「⑫情報公開による計画プロセスの透明性の確保」「⑰実験における「本当らしさ」の演出」といった要件はあまり重要としていないことも把握できる。

3. 社会実験を効果的に実施するための要件の相互関係

(1) 分析方法

本研究では、政策決定のための有効な方法として用いられるデマテル法を適用した。デマテル法(D_{ecision} M_{aking} T_{rial} and E_{valuation} L_{aboratory})は、

目標達成のための意志決定メカニズムを定量的かつ視覚的に捉え、ある問題に対し様々な要件が複雑に関わり合うようなテーマを扱う場合特に有効な分析手法である。扱うテーマに関する専門知識を有する少人数のグループの意見により、システム要素間の関連の強さを定量的に表現できる点に大きな特徴がある。

ここでは社会実験を効果的に実施することを目的として、重要とされる要件(表－1 に示す 18 要件)について、各要件が他のどの要件に対しどの程度影響を与えるか、実際に実験実施の経験を有する自治体担当者の考えに基づき、3 段階(強・中・弱)で評価してもらうこととした。この評価結果をもとに、デマテル法を用いて直接影響行列、さらに間接影響行列を求め、最終的に総合影響行列の行和D、列和Rから各要件の関連度、影響度を算出した。なお、関連度(D+R)はその要件が他の要件に影響を与える(受ける)にせよ、他の要件との関係の大小を表すものであり、また影響度(D-R)はその要件が他の要件に与える影響の大小を表すものである。

(2) 分析結果

図－1 は各要件の関連度を縦軸、影響度を横軸として影響の大きさとその影響関係を有向グラフで構造的に示したものである。「②目的意識の明確化と分かりやすい実験目的の設定」「⑧実状に見合った的確な実験内容の設定」は関連度、影響度ともに特に高く、「⑨実験実施関係機関間の連携・協力・調整」「⑮住民・企業・行政の協働(パートナーシップ)と各役割の明確化」「⑯実験の対象者・場所の適切な設定(本格実施時の再現性)」も比較的高くなっている。その一方で「①強いリーダーシップを持った人物の存在」「⑭実験参加者への優遇策(インセンティブ)」「⑰実験における「本当らしさ」の演出」をはじめ、「⑫情報公開による計画プロセスの透明性の確保」「⑤NPOやTMA、市民団体などの支援グループの存在、創設」「⑯道路をはじめとする交通施設の整備の促進」は関連度、影響度ともにそれほど高くないことが分かる。また各要件の影響関係をみると、やはり関連度、影響度がともに高い要件(②⑧⑨)は他の要件に与える総合的な影響力は大きく、関連度、影響度がともに低い要件(①⑭⑰など)は他の要件に与える総合的な影響力は小さくなっている。

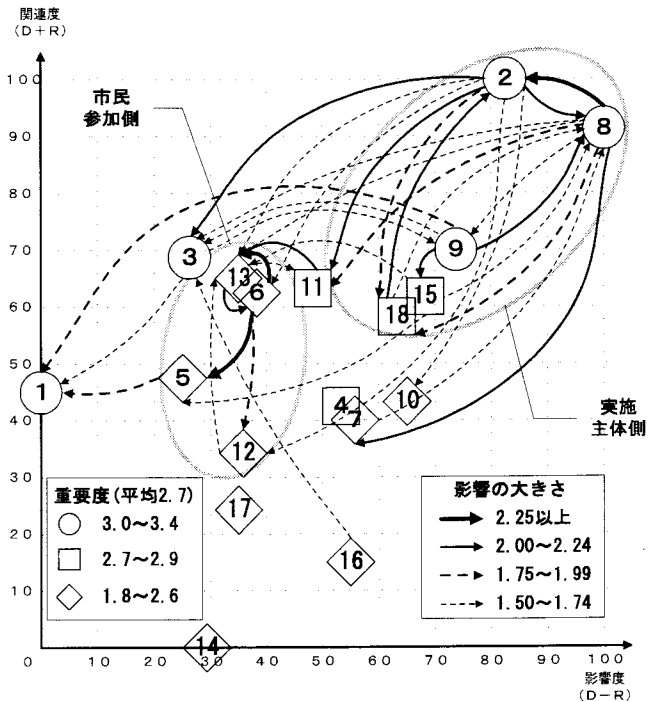
次に要件を個別にみると、「⑥開かれた議論、市民との日常的な情報交換(ワークショップ等)」が「⑬

計画初期段階からの住民参加とその継続」や「⑤NPOやTMA、市民団体などの支援グループの存在、創設」に大きな影響を与えていること、また「⑧実状に見合った的確な実験内容の設定」が「②目的意識の明確化と分かりやすい実験目的の設定」に大きな影響を与えていることが分かる。

これら各要件の重要度、関連度、影響度、またその影響の大きさと影響関係から判断するとおおよそ以下のことが示される。

まず要件に関しては大きく二つのグループに分けられる。一つはおもに実施主体側からみた要件であり、関連度、影響度ともに特に高い「②目的意識の明確化と分かりやすい実験目的の設定」「⑧実状に見合った的確な実験内容の設定」をはじめ、「⑨実験実施関係機関間の連携・協力・調整」「⑬実験の対象者・場所の適切な設定（本格実施時の再現性）」といった要件である。もう一つのグループはおもに市民参加側からみた要件であり、「⑬計画初期段階からの住民参加とその継続」「⑥開かれた議論、市民との日常的な情報交換（ワークショップ等）」「⑤NPOやTMA、市民団体などの支援グループの存在、創設」「⑫情報公開による計画プロセスの透明性の確保」といった要件である。これら二つのグループを仲立ちする形になっているのが「⑪事前調査による市民ニーズの把握」「⑮住民・企業・行政の協働（パートナーシップ）と各役割の明確化」であることが分かる。

「①強いリーダーシップを持った人物の存在」は他の様々な要件が満たされた結果として発現するものと考えられ、「③交通諸問題に対する取り組みの継続・蓄積」もほぼ同様の性質のものであると位置づけられる。その他として、「④法制度上、財政上の根拠・裏付け（社会実験の制度化、予算確保）」「⑭実験参加者への優遇策（インセンティブ）」は他の要件との関わりの中で位置づけられるものではなく、独立してそれ単独で考えられるものであり、継続性を考慮した本格実施に向けての必要不可欠な前提条件



図－1 関連度、影響度の平均構造

であることが窺える。また「⑩社会的便益、利用者便益の明示」「⑰実験における「本当らしさ」の演出」については、その実験内容に合わせて導き出される結果といえる。

4. 実験実施における評価の視点

前章で示した要件相互の関係ならびに実施主体側と市民参加側との関係から、実験実施における課題とその要点を模式化したものが図－2である。これをみると、重要度の高い要件はほとんどすべて実施主体側にあり、また要件の影響方向は実施主体側から市民参加側となっていることが分かる。さらには市民参加側の要件がいずれも低い重要度となっている。このことが現状の社会実験の実態を捉えているとするならば、市民参加側の問題点以上に実験に対する実施主体側の意識の問題（実施主体側と市民参加側の関係に対する認識）も指摘できる。

その一方で、「①強いリーダーシップを持った人物の存在」が実施主体側、市民参加側双方からの結果として位置づけられること、また「⑪事前調査による市民ニーズの把握」が二者を仲立ちしていること

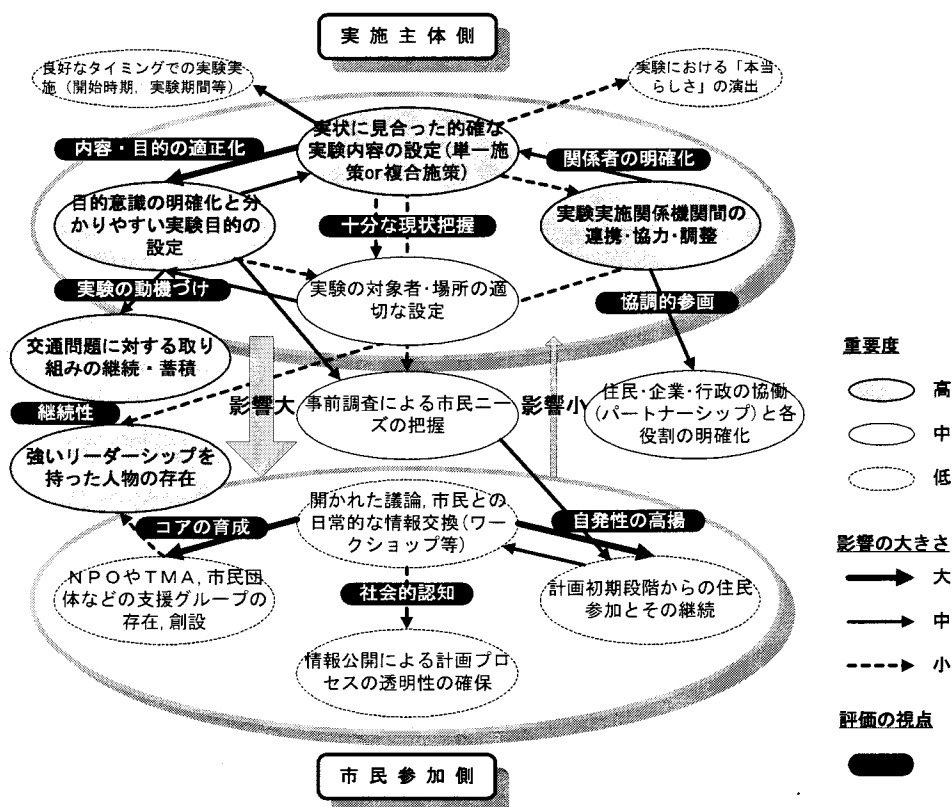


図-2 実験実施における評価の視点

から、これら二つの存在が非常に重要な意味を持つものと考えられる。

市民参加の視点からみた場合、今後実施主体側と市民参加側の対等な関係の構築に向けた取り組みが極めて重要と考えられる。そこでは市民参加側の要件として、主体性を高めると同時にその重要性を高めることも不可欠であるといえる。市民参加側から実施主体側へ影響が及ぶような行政と市民の意識の共有化(共通認識)が大きな鍵となる。

5. まとめ

本稿では社会実験の効果的な実施に向けての要件とそれらの相互関係、また実験の枠組みを整理・構築するために、要件の重要度、関連度、影響度、その影響の大きさと影響関係の把握により実験の現状を把握した。今後は実施主体に対する市民参加の関わり方とその関わり方の大きさによる実験の有効性評価の違いに着目し、効果的な市民参加型実験システ

ムの構築を検討する。

最後になりましたが、アンケートにご協力いただきました自治体関係者の皆様に対し、ここに記して深く感謝いたします。

参考文献

- (財)豊田都市交通研究所：交通計画における社会実験，都市交通レポート⑤，1994
- 地域科学研究会：「交通」の社会実験と市民参加，まちづくり資料シリーズ25，1997
- 太田勝敏編著：新しい交通まちづくりの思想ーコミュニティからのアプローチ，鹿島出版会，1998
- 溝上章志・高山純一・久保田尚・森川高行・藤原章正・高野伸栄・山崎一真・宇都正哲：交通計画に対する住民参加型社会実験の有効性，土木計画学研究・講演集 No. 21(1)，pp. 619-626，1998
- 伊豆原浩二・川本義海・山崎基浩・松井寛：都市交通施策と社会実験との関連性分析，土木計画学研究・講演集 No. 22(1)，pp. 531-534，1999
- 溝上章志・坂井祐一・山口哲夫・高山純一・高野伸栄・久保田尚・木佐幸佳・小谷通泰・鈴木弘之・角知恵・森川高行・藤原章正・山崎一真・宇都正哲：交通計画に対する住民参加型社会実験の有効性(その2)，土木計画学研究・講演集 No. 22(1)，pp. 663-670，1999
- 伊豆原浩二・川本義海・松井寛：交通社会実験の行政評価に関する研究，土木計画学研究・講演集 No. 23(2)，pp. 335-338，2000